

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	照屋 守之(無所属)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 玉城知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 翁長前知事のオール沖縄と玉城知事のオール沖縄とは、どのような違いがあるのか問う。</p> <p>(2) 辺野古埋立事業の行政手続は玉城康裕知事で行い、反対・阻止は玉城デニー知事で行っている。玉城知事は両方同時に進めていると理解してもよいか問う。</p> <p>(3) 玉城知事は設計変更に係る最高裁の判決に従わず設計変更を承認していない。玉城知事には最高裁の権限を超える新たな権限が与えられているのか問う。</p> <p>(4) 県議会は県執行部の追認機関としての位置づけか、玉城知事に問う。</p> <p>2 玉城県政の職務管理について</p> <p>今定例会に提案されている車両損傷事故等に関する和解について説明を受けたが、平成8年からのもので過去の損害181件、金額で3363万3000円が議会の議決が必要とのこと、何で今との驚きと弁護士に指摘されての対応であることに二重に驚いている。これまでも国への補助金請求ミス等の単純ミスが連続している。そこで問う。</p> <p>(1) 玉城知事はなぜ今、車両損傷事故等に関する和解の議案を県議会に提案したのか、玉城知事に問う。</p> <p>(2) 県の行政組織は、今、職員の士気が低下し、ミスを隠そうとする体質になっているのではないかと思う。知事、副知事の関わり、指導不足であると思う。県民向けの組織改革が必要である。知事、副知事の見解を求める。</p> <p>(3) 県政の柱とする辺野古反対・阻止に向けて、辺野古新基地対策課、土建部、農水部他の部局も含めて優先させ、本来、それぞれの部署で県民のために取り組む仕事ができていると思う。玉城知事の責任は大きいと思う。知事の見解を問う。</p> <p>3 辺野古埋立事業について</p> <p>(1) 現在までの埋立事業の工事発注高とその比率を問う。</p> <p>(2) 埋立事業を阻止する方法は、行政手続上は、裁判所の判断、判決しかないと思う。見解を問う。</p> <p>(3) 県として埋立阻止のため、予算、お金と職員、人と時間を費やし、一方では県として埋立てを承認して工事が進められている。県民には理解ができないと思う。見解を問う。</p> <p>(4) 辺野古埋立反対・阻止に向けて辺野古基金が設置され、全国から集め活用されてきた。この辺野古基金の現状を説明願う。</p> <p>(5) 翁長前知事は最高裁の判決の結果、自ら埋立てを承認し工事が進められてきた。なぜ翁長前知事は最高裁の判決に従ったのかを問う。</p> <p>(6) 一方で、設計変更に向けての最高裁判決では県は違法とされたが、玉城知事はそれに従わず代執行訴訟に応訴した。玉城知事は違法であるとの判決について、知事の見解を問う。</p> <p>4 沖縄・日本を取り巻く安全保障環境の変化への対応について</p> <p>北朝鮮によるミサイル発射訓練や中国の台湾統一が有事につながる可能性もあることから、沖縄を取り巻く環境は厳しく、県民に不安を与えている。世界ではロシアとウクライナの戦争は続き、イスラエルとハマスの戦闘も続いている。そこで問う。</p> <p>(1) 沖縄の平和を維持するためには、国と連携して「抑止力」「外交力」「同盟国との連携」等、あらゆる手段で武力攻撃を阻止することが求められていると思う。県民の命を守る、玉城</p>			

知事の立場での見解を求める。

5 普天間飛行場の返還実現に向けて

- (1) 玉城知事は、普天間飛行場の返還を、いつどのように実現するのか、知事に伺う。
- (2) 「辺野古新基地対策課」を「普天間返還促進課」に組織名を変更して、県政の重点課題として取り組むことを求める。知事の見解を問う。

6 次年度、国の沖縄振興予算の獲得について

- (1) 予算決定に向けて概算要求額の満額確保や、一括交付金の増額の確約は取れているのか伺う。
- (2) 沖縄県と市長会が共同で行動を取れないことに疑問があり残念でもある。玉城知事は、市長会抜きでも予算獲得に自信があるとのことか伺う。
- (3) 予算獲得の件で、玉城知事と岸田総理大臣とのトップ交渉は、いつどのような形で行ってきたか伺う。

7 沖縄県の観光産業の発展に向けて

復帰50年以上が経過し、国からの財政依存から脱却しつつ、沖縄県の自立型経済の確立が求められている。観光産業は裾野が広く、自立型経済を牽引していけると期待している。沖縄の地理的条件、自然、歴史、文化、芸能、県民性等、中長期的な戦略で世界に誇れる観光地、観光産業をつくり上げたいと思う。そこで問う。

- (1) 観光入客数の現状と観光関連収入及び今後の目標を伺う。
- (2) 県民総生産に占める観光関連収入とその割合及び目標を問う。
- (3) 世界に誇れる観光地、産業として発展させるためには現在の県財源では厳しく、新たな財源をつくる必要性を感じている。観光目的税とする独自税の導入によって新たな展望をつくったほうが良いと思う。県の対応を問う。

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	當間 盛夫(維新・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍工事の入札要件緩和要請について</p> <p>ア 米軍発注工事の過去5年間の状況と県外・県内企業への発注状況を伺う。</p> <p>イ 要請で「可能な限り分離・分割発注」「パフォーマンスボンドの軽減」で県内建設業者の受注機会拡大を図ることの課題と対策を伺う。</p> <p>(2) 沖縄防衛局の発注工事について</p> <p>ア 沖縄防衛局発注工事の過去5年間の状況と県外・県内企業への発注状況を伺う。</p> <p>イ 県として沖縄防衛局に県内企業の受注拡大の要請を行ったことがあるのか伺う。</p> <p>ウ 振興予算での県が求める国土強靱化予算と「特定重要拠点」の政府インフラ整備予算をどのように捉えているのか伺う。</p> <p>(3) 公共事業でのPFI導入について</p> <p>ア 沖縄総合事務局発注工事の過去5年間の状況と県外・県内企業への発注状況を伺う。</p> <p>イ 県として県建設業協会や県内金融機関との勉強会や意見交換を行ったことがあるか、あれば課題と対策を伺う。</p> <p>(4) 電気料金・水道料金値上げについて</p> <p>ア 県は来年1月からも電気料金高騰支援を継続する予定であるが、沖縄電力の状況と電気料金高騰に対する沖電の役員報酬や給与削減等の自助努力を伺う。</p> <p>イ 今回の水道料金値上げは電気料金の上昇での動力費増額も一因であるが、小水力発電の導入で低減化を実施とあるが一部であり、太陽光や蓄電池等でさらなる動力費低減化を行うなどの自助努力が求められているが認識を伺う。</p> <p>2 県有施設のLED化について</p> <p>(1) 直管型蛍光灯の製造と輸出入を2027年度末までに禁止することが合意された。サウンディング型市場調査を行ったようだが、対象施設、事業スケジュール、検討事項など実施に向けた状況と課題を伺う。</p> <p>3 離島振興について</p> <p>(1) 久米島町での松くい虫の被害状況と対策、農林・土木・教育庁の被害拡大防止に向けての予算額を伺う。</p> <p>(2) 久米島海洋深層水活用・漁業用施設整備全体計画についての方向性と久米島町・県の課題と支援策を伺う。</p> <p>(3) 久米島高速船についての意見交換会が行われたと思うが、課題と支援策を伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 物価高騰対策について

- (1) 政府が決定した総合経済対策には、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加されました。県に配分された金額と活用内容を伺います。あわせて、保護者の負担を軽減するため学校給食費の支援ができないか伺います。
- (2) 県が実施している電気及びLPガス料金の負担軽減策を2024年5月まで延長できないか伺います。
- (3) 飼料高騰等の影響を受け、危機的状況にある畜産経営の負担軽減はどうなっているか伺います。

2 企業局水道料金改定について

- (1) 急激な料金の値上げ(2段階の改定で3割の値上げ)は、物価高騰の中で県民生活に与える影響が大きく、改定料金の圧縮を検討できないか伺います。
- (2) 受水事業体における料金算定の事務作業及び審議会や議会対応に時間を要するため、実施時期を令和7年度以降にできないかとの声があるがどうか。

3 子育て、福祉、医療対策について

- (1) 親の働き方を問わず時間単位で保育所などを利用できる「こども誰でも通園制度」について、国は試行的事業を「23年度中の開始も可能となるよう支援を行う」と明示し、全国の約150市町村で実施するとしています。県の評価及び県内の取組を伺います。
- (2) 国は予防できるがん対策として、子宮頸がんに対し、若い世代のHPVワクチン接種が望ましいとし、小学6年生から高校1年生までの女子を対象に定期接種を開始しました。しかし、接種後の副反応の報告により平成25年から令和3年までワクチン接種の積極的勧奨を差し控えていました。一方、厚生労働省のデータによると国内では年間約1万1000人の女性が新たに子宮頸がん罹患し、約2900人の方が亡くなっています。国は改めて接種の有効性を確認し、令和4年4月より積極的勧奨を再開し、接種機会を逃してきた女性に対し、救済処置として公費による接種機会が得られるキャッチアップ接種(令和4年4月から令和7年3月までの3年間)を導入しています。そこで伺います。

ア 従来定期及びキャッチアップの接種状況(対象者・接種数・率)

イ キャッチアップ接種対象者は、来年度が最終年度となります。接種していない方には、ワクチンについて正しく理解するため、十分な説明を加えた個別通知を送るなどして、再度の接種勧奨を実施するよう、県は実施主体である市町村に対し働きかける必要があると考えるがどうか。

ウ ワクチンの接種は副作用の懸念で接種率が落ちたという現状がありますが、一方、子宮頸がん発症率も増えている現状もあります。ワクチンを打たない選択肢もありますが、子宮頸がんを発症させない努力も必要ではないかと思えます。早期発見・早期治療を行うため、子宮頸がん検診を受診してもらう取組が必要だと思うがどうか対応を伺います。

エ 学校において定期接種の対象学年となる児童・生徒とその保護者に対し、子宮頸がんを予防するHPVワクチンについての情報を提供してはどうかと思えますが、教育長の見解を伺います。

- (3) 内部障害や難病の方、または妊娠中の方など、外見から分からなくても、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで援助を得やすくする、ヘルプマーク及びヘルプカ

ードの導入・取組は重要と思うが、対応を伺います。あわせて、ゆいレールへのヘルプマークの表示ステッカー設置が必要と思うがどうか。

- (4) 国は、急なけがや病気になった際、電話で相談できる救急安心センター事業(#7119)の全国展開を推進しているが、県内の導入はどうか。

4 離島政策について

(1) 離島町村で処理できない廃棄物の処理・回収ルートを構築できないか伺います。

(2) 県立離島児童生徒支援センター(群星寮)に入寮できない離島高校進学生徒に対し、公平な教育の環境整備の観点から、全て受け入れできる施設の整備が必要と考えるがどうか。現在の定員数に限りがあり、申込み時点で諦める生徒がいるとのこと。実態を伺います。

5 県営団地にAED(自動体外式除細動器)設置の必要があると思うが、対応を伺います。

6 昨年度及び本年度について、不適切な会計処理で、国からの補助金が受け取ることができない事案が相次いでいます。また、県立病院の診療報酬に関する書類不備が明らかとなり、自主返納する方針とのこと。ミスのために「おわび」が繰り返されたが、反省は生かされていないとの声が寄せられています。知事の見解及びそれぞれの事業名と金額、あわせて、原因・対策を伺います。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	上里 善清(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 政府は日米安全保障条約を理由に沖縄の米軍基地を温存、南西諸島の自衛隊基地の強化、敵基地攻撃能力ミサイル配備等、沖縄を軍事要塞化している。なおかつ公共施設の港湾・空港を使用した日米合同訓練を頻繁に行っている。まさに戦場になることを想定した状況に、多くの県民が不安を感じている。「県民平和大集会」での結集軸は沖縄を二度と戦場にさせないことである。今こそ全国民に訴えるべきと考えるが、知事の決意を伺う。
- (2) 政府は抑止力向上を掲げ軍事増強に躍起になっている。しかし、相手も軍事増強で対抗することになり軍拡競争は果てしなく続くことになる。私たちに今求められるのは対話を通じた平和外交を重ねること、そのことが緊張緩和をもたらすことにもつながる。政府に外交努力の姿勢が見られない。万国津梁の精神に基づく経済・文化交流を含めた地域平和外交は沖縄にとって重要であり、緊張緩和に資するものと思う。今回の中国・台湾訪問の成果と地域平和外交への取組を伺う。
- (3) 企業局水道料金の値上げについて、主な理由の物価高騰部分はある程度理解できる。しかし、北谷浄水場における比謝川からの取水はPFOS等対策の改善のためであり電気料金を含め全額を国に負担を求めるべきと考えるが県の見解を伺う。

2 令和6年度予算について

- (1) 一括交付金増額の見通しを伺う。
- (2) 沖縄振興予算増額の見通しを伺う。
- (3) 揮発油税軽減措置の延長について伺う。

3 日本は2030年度までに食料自給率を45%に引き上げることを掲げました。世界的な異常気象により農産物の被害が急増している中、戦争による人為的な食料不足も起こっている。食も安全保障の一環であり、食の問題について真剣に取り組む必要がある。以下のことについて伺う。

- (1) 主食雑穀(稲・麦・粟・大豆・小豆)の生産推移と目標
- (2) 肉(豚・鶏・牛・ヤギ)の生産推移と目標
- (3) 漁獲量の推移と目標
- (4) 創る漁業の強化と育成について(魚・モズク・ノリ・ヒジキ等全て)

4 まちづくりについて(土木建築については予算と完成時期)

- (1) 大型MICE施設の進捗状況について伺う。
- (2) 西原町の西地区区画整理事業への予算措置について伺う。
- (3) 小波津川河川整備事業の進捗状況、雑草対策について伺う。
- (4) 県道(浦添西原道路整備・那覇北中道路整備)の進捗状況について伺う。
- (5) 幸地インターの進捗状況について伺う。
- (6) 琉大薬学部の設置について伺う。
- (7) 外来植物(ツルヒヨドリ・メリケンキンソウ)駆除計画について伺う。

5 生活必需品から固定費まで様々な費用が高騰し、生活に多大な支障が出ている。県民の健康と命、生活を守る上でも物価高騰の影響を抑える対策が求められている。以下のことにつ

いて何う。

- (1) 電気料金への支援
- (2) 水道料金値上げの延期
- (3) ガソリン高騰への支援
- (4) 飼料・肥料・燃料高騰の農家支援

一般質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	17分	瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について 県内の軍事要塞化と敵基地攻撃長射程ミサイル配備、日米軍事一体化など県民に不安が広がっている。沖縄を再び戦場化するもので許せない。基地のない平和な島があるべき姿として目標とする「沖縄21世紀ビジョン」及び「新建議書」に逆行する政府の戦争準備への見解、沖縄のあるべき未来実現への知事の決意を問う。</p> <p>2 デニー県政の地域外交について (1) 地域外交基本方針策定の取組状況、アジアの中で沖縄が担い得る平和を希求し構築する取組など、万国津梁会議での討議状況を問う。 (2) 国連人権理事会報告者や沖縄の基地問題解決に寄与する著名人の招聘の取組について問う。 (3) 沖縄県及び県民が培ってきた海外との交流状況と基本方針への反映について問う。 (4) サイパン等南洋群島との交流の促進について、現状と計画を問う。</p> <p>3 世界のウチナーンチュネットワーク構築の取組について (1) 世界ウチナーンチュセンターの整備促進、コンシェルジュの取組状況と成果を問う。 (2) 世界の県系人の県内におけるネットワーク構築の取組を求める。第8回世界のウチナーンチュ大会の準備としても重要と思うがどうか問う。 (3) ひめゆり平和祈念資料館の資料展示がハワイ州で行われた。今後とも県人会と連携した取組として世界中で取り組むための沖縄県の支援、取組を問う。</p> <p>4 沖縄空手の振興について (1) 空手会館の活用状況と海外子弟等による利用状況など、成果と課題を問う。 (2) ユネスコ無形文化遺産登録等、空手振興に係る取組の状況と課題を問う。</p> <p>5 公立夜間中学に関するこの間の取組、必要性をどう受け止めているか。知事公約である公立夜間中学の実施を市町村と連携し早期に実現すべきである。</p> <p>6 県民の食糧自給、生産拡大の強化について (1) 食糧備蓄を含めた現状と生産増進への計画と取組を問う。 (2) 県内における米や芋、小麦等、穀物生産の現状と生産拡大への計画、取組を問う。 (3) 食糧生産に係る現状について、県内での生産・供給力(肥料、飼料、農薬、種子、電気使用・再生エネ利用率)などの、現状と今後の計画を問う。</p> <p>7 地域環境整備の促進について (1) 豊見城市内の県道整備の促進を求める。進捗及びハード交付金減額に伴う影響を問う。 (2) 瀬長島入口交差点の交通渋滞解消と瀬長島を含めた公共交通網の整備方針を問う。</p> <p>8 本島中部の福祉施設で不正請求等の事案が報道された。県の対応状況と適正な事業運営に関する県の責任を果たすために、今後の対応を問う。</p> <p>9 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	次呂久 成崇(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 離島振興について</p> <p>(1) 離島のガソリン価格の現状と課題、支援について伺う。</p> <p>(2) 離島の日常生活用品及び食材・資材等の価格の現状と課題、支援について伺う。</p> <p>2 土木環境行政について</p> <p>(1) 県が管理している空港敷地内の除草作業の現状について伺う。</p> <p>(2) 波照間空港の施設及び敷地内の管理状況について伺う。</p> <p>(3) ノヤギやクジャク、イノシシ等の鳥獣被害の現状と対策について伺う。</p> <p>(4) 八重山管内への環境部局職員の配置について県の方針を伺う。</p> <p>3 農水産業行政について</p> <p>(1) 沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業の内容について伺う。</p> <p>(2) 畜産農家の経営現状と支援・施策について伺う。</p> <p>(3) 離島から家畜市場までの子牛輸送の現状と支援について伺う。</p> <p>(4) 沖縄県畜産業におけるヤギ生産の状況と今後の方向性について伺う。</p> <p>(5) 「石垣リゾート&コミュニティ計画」の農地転用手続の状況について伺う。</p> <p>(6) 新規就農者支援について伺う。</p> <p>(7) 各製糖工場の労働力不足の現状について伺う。</p> <p>4 教育・福祉医療行政について</p> <p>(1) 栄養教諭の配置状況について伺う。</p> <p>(2) 教職員の住居確保等の施策について伺う。</p> <p>(3) 県立八重山農林高校の教室建て替え計画の進捗について伺う。</p> <p>(4) 県立高校の人事異動方針について伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について伺う。</p>			

一般質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	照屋 大河(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 軍転協要請について

県軍用地転用促進・基地問題協議会(軍転協)が日米関係要路に対して、基地負担軽減をはじめ、普天間飛行場の県外・国外移設の追求、敵基地攻撃能力(反撃能力)を有する長射程ミサイルなどの装備の県内配備反対を求めた。敵基地攻撃能力の配備反対について、県単独でなく市町村と足並みをそろえて要請したのは初めてであるが、その意義と手応えを伺う。

(2) 内閣府は、2024年度沖縄関係予算の概算要求に「特定重要拠点」の整備のための予算を盛り込んだ。

ア 県として、防衛目的の公共インフラ整備と予算の箇所づけを国に求めたことはあるか。国防に関するインフラ整備費が沖縄関連予算に盛り込まれることで国防と振興がリンクし、純粋な振興目的の予算にしわ寄せがいくのではないか。

イ 現行の沖縄振興基本方針では、離島の安全保障上の役割について触れられているが、当該事業は県の方針に沿うものか。沖縄振興の意義づけの変質を意味するのではないか伺う。

ウ 「特定重要拠点」の指定候補に、那覇空港や那覇港、下地島空港など先島の空港や港に加えて、中城湾港や久米島空港などが含まれることが明らかになった。国は、防衛省や海上保安庁が将来にわたって施設を使えるよう覚書を結びたいとの意向を持っているようだが、県管理の空港や港について応じる考えはあるか。

(3) 自衛隊統合演習(JX)について

ア 公道を使った移動に物々しさが漂う中、県民からは不安の声が聞かれ、「戦争をあおるな」との怒りの声が響いた。当該訓練による県民生活への負の影響について知事はどう考えているか、見解を伺う。

イ 今回の統合演習で、防衛省・自衛隊が有事で戦死した隊員の遺体を取り扱う訓練を沖縄県内で計画し、対外的に公表しないまま実施しようとしているとの報道があった。そのような訓練が実際に行われたかどうか、県として確認できているか。

2 基地問題について

(1) 辺野古新基地に伴う軟弱地盤について

ア 防衛大臣は国会答弁で、「施工段階でボーリング調査等の必要な土質調査を実施することを県には説明した上で、当時の仲井真知事から埋立承認を得た」として、問題ないと認識を示しているが、県の認識を伺う。

イ 軟弱地盤の改良工事に伴い、防衛省は2019年12月段階で、辺野古新基地建設工費を3500億円から9300億円に引上げ、そのうち埋立関連工事の経費見積りを7225億円としている。直近の防衛省の国会答弁によると、2022年度までの埋立関連工事の支出額は3159億円に上る。軟弱地盤改良に必要とされる7万7000本のくい1本も刺していない状況で、既に44%が消化されたことになる。大浦湾を含む埋立てに、あとどれだけの経費が必要と見積もるか、県の見解を伺う。

(2) 嘉手納基地関連について

ア F15戦闘機退役に伴う戦闘機の巡回配備開始から1年が経過した。昨年秋以降、外来機による訓練増加、場周経路を逸脱した飛行が散見される中、爆音被害の悪化、広域

化が指摘されるが、県の認識を伺う。

イ 米軍の無人偵察機MQ9の配備先が、海上自衛隊鹿屋航空基地から嘉手納基地へと移された。配備そのものが基地機能強化であることはもとより、鹿屋のときと比べ、地元の理解を得ないままの唐突な配備決定が差別的だとして地元の反感を買っている。MQ9の嘉手納配備に対する県の姿勢、配備に至るまでの経緯の受け止めについて県の認識を伺う。

(3) 大宜味村における低空飛行について

大宜味村で11月6日午前、米軍機と見られる機体1機が低空飛行する様子が、複数人によって目撃されている。目撃情報によると、機体は午前10時過ぎと午前11時ごろの2回にわたって高度100メートル以下で低空飛行し、宅地やこども園の上空を飛んで行ったという。県として事実確認はできているか、米軍機と断定されれば、関係機関に抗議の上、再発防止を要求すべきではないか。

3 経済・産業振興について

(1) 大規模商談会について

国際的なIT展示商談会「リゾテックエキスポinオキナワ」や国内最大規模の国際食品商談会「沖縄大交易会」が立て続けに開催された。国内外の企業交流をビジネスチャンスや販路拡大のきっかけとし、いかに人手不足の解消や雇用創出につなげていくか、「稼ぐ力」向上に向けた成果と課題について伺う。

(2) 県が主導し、産学官金が集結して設立した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」がスタートアップ(新興企業)の成長加速を支援する「発展戦略」をまとめた。5年間で戦略期間に設定し、達成目標としてスタートアップ企業の数を97社から倍増の200社、資金調達額を14億4000万円から約7倍の100億円に増やすことなどを掲げている。チャレンジングな目標となっているが、沖縄からユニコーン企業を輩出すべく直面する課題にどう向き合うか、県の関与の在り方と併せて伺う。

(3) りゅうぎん総合研究所が発表したレポート「沖縄県と全国の所得格差についての分析」によると、1人当たり県民所得が全国に比べて低いのは、2010年前後までは就業率の低さが原因だったが、近年では1人当たりが「稼ぐ力」を示す労働生産性の低さに起因しているという。

ア 県も同様の認識か、りゅうぎん総研レポートに対する見解を伺う。

イ 失業率の改善など雇用情勢が統計上は回復する一方、基幹産業となるサトウキビや観光産業従事者、情報通信業での労働生産性は低迷し、これらの産業従事者や働き盛りの子育て世代を支援する保育士などの人手不足は深刻である。「稼ぐ力」の向上には、成長性の高い分野への労働力人口の移動や付加価値を高める材・サービスの開発と同時に、労働生産性が低いとされる基幹産業従事者の雇用条件や待遇改善が不可欠だと考えるが、県の見解を伺う。

4 水道料金引上げに伴うPFOS等対策費用の負担について

(1) 受水市町村への水道供給単価を3割程度引き上げる条例改正案に関し、当該引上げ分に含まれるPFOS等対策費の割合は何%程度か。

(2) 2回に分けて行う改定で1立方メートル当たり約33円の引上げとなる。仮に、PFOS等対策費分の値上げ幅を国が負担した場合、1立方メートル当たりの単価は何円程度引き下げることができるか。

5 ハンセン病問題について

ハンセン病元患者の家族に対する補償法が施行されて4年が経過し、申請期限の来年11月21日まで残り1年となった。

(1) 県内における対象者の数、補償金の申請受付件数と認定件数の推移について伺う。

(2) 申請には住民票の写しや家族の発病歴の証明書類などが必要なため、申請することで周囲に知られることを恐れ、ためらう人も多い。申請に踏み切れない人々をいかに救済していくか、県の方策を伺う。

(3) らい予防法廃止から27年、国賠訴訟から22年が経過した。ハンセン病問題は元患者やその家族など当事者から被差別意識がなくなる限り、真の解決とはならない。偏見や差別解消に向けた県の取組を伺う。

6 うるま市伊計島・県管理保安林の無許可伐採について

(1) 県として無許可伐採の現場を確認しているか、状況把握について伺う。

(2) 伊計自治会は無断伐採しないよう呼びかける看板を周辺に2つ立てた。保安林は森林法で伐採が禁止されている。県は管理者として実効性ある手立てを講じるべきではないか。

7 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	当山 勝利(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄を含む南西諸島における日米の軍事強化について</p> <p>(1) 国は敵基地攻撃能力を保有する長射程ミサイルの県内配備を検討しているのではないかと。県の認識と対応について伺う。</p> <p>(2) 総合的な防衛体制の強化に資する取組の公共インフラ整備について、国の説明と県の対応を伺う。</p> <p>(3) 米軍の無人偵察機の嘉手納基地配備について、経緯と県の対応について伺う。</p> <p>(4) 在沖米軍第12海兵沿岸連隊が発足したが、さらなる基地負担が増えるのではないかと。認識を伺う。</p> <p>(5) 沖縄を含む南西諸島において、日米の軍事連携と両国の軍事強化が急速に進められている。知事の所見と対応について伺う。</p> <p>(6) 南西諸島軍事強化の中で、浦添地先に造られようとしている軍港は、以前と比べて軍事的プレゼンスがより高まり、結果的に沖縄県の基地負担増加を招くと考える。知事の認識を伺う。</p> <p>2 県経済について</p> <p>(1) 長期間にわたる円安は、沖縄県の経済成長においてプラスに働いているか、マイナスに働いているか伺う。また、県民生活への影響を伺う。</p> <p>(2) 令和5年度における県内民間企業の賃金引上げ率について伺う。また、県内企業の賃上げは物価上昇に迫っているか伺う。</p> <p>(3) 最低賃金引上げによる中小企業への影響について伺う。</p> <p>(4) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化について</p> <p>ア 労働生産性の向上に向けた取組について成果を伺う。</p> <p>イ 地域産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上について成果を伺う。</p> <p>ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上について成果を伺う。</p> <p>エ 県の施策は、県民の所得向上にどれだけ寄与しているのか伺う。</p> <p>3 沖縄都市モノレールについて</p> <p>(1) 首里駅、石嶺駅、経塚駅、浦添前田駅、てだこ浦西駅、それぞれの年間利用者数について伺う。経塚駅、浦添前田駅の利用者数がそれ以外の駅より少ない原因について、どのように分析しているか伺う。</p> <p>(2) 浦添市内における土地区画整理事業の面的整備を進めることで、モノレール利用者数の増加が見込まれると考える。県の取組について伺う。</p> <p>(3) 延長された4駅の利用者数を向上させるための取組について伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			